



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	7,738	△9.5	△890	—	△895	—	△644	—
31年3月期第1四半期	8,547	29.9	△494	—	△518	—	△368	—

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 △641百万円 (—%) 31年3月期第1四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	△52.31	—
31年3月期第1四半期	△29.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	58,538	16,613	28.4	1,374.56
31年3月期	54,527	17,570	32.2	1,425.21

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 16,600百万円 31年3月期 17,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,710	45.4	210	—	160	—	100	—	8.12
通期	69,850	29.6	1,900	32.5	1,910	23.7	1,220	27.9	99.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	12,620,000株	31年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	300,883株	31年3月期	300,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	12,319,117株	31年3月期1Q	12,319,120株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2年3月期1Q 300,880株、31年3月 300,880株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期1Q 300,880株、31年3月期1Q 300,880株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、底堅い内需を背景とした企業収益や、雇用・所得環境は堅調を維持し、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易問題の影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、令和元年5月度の住宅着工統計によると、前年同月比で持家は8ヶ月連続の増加、貸家は9ヶ月連続の減少となり、また分譲住宅、特にマンションにおいて落込みが大きく、全体として4月△5.7%、5月△8.7%となっております。

このような状況の中、当社は本年2月に創業50周年を迎え、社会価値と経済価値の両方を創造するCSV (Creating Shared Value) 経営に取り組むことで、当社のブランドを社会に認知・確立していくことに注力しております。その一環として、駅直結シニア向け分譲マンション「サンミットひたち野東 ステーションフロント」(茨城県牛久市・226戸・6月より販売開始)にて、国土交通省が実施する令和元年度サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)における「次世代住宅プロジェクト2019(第1回)」に、「シニアマンションへのIoT機器導入による管理スタッフや離れて暮らす家族の見守り負担軽減プロジェクト」として応募し、唯一採択される取組み等を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高7,738百万円(前年同期比9.5%減)、営業損失890百万円(前年同期比396百万円の悪化)、経常損失895百万円(前年同期比377百万円の悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失644百万円(前年同期比276百万円の悪化)となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当期においては、特に第4四半期に集中する見込です。

(セグメント別の概況)

①住宅事業

戸建住宅におきましては、弊社の強みである独自開発のハイブリッド耐震システムやZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の標準仕様による、自然災害に強く、ライフスタイルの変化に応じた間取り変更も容易な、人・環境・家計にやさしい住まいの提案を積極的に行い、受注拡大に努めております。

賃貸・福祉住宅におきましては、サービス付き高齢者向け住宅といった入居者のニーズに合わせた賃貸物件や、宿泊施設の引渡等、継続して幅広い活動に取り組んでおります。

リフォーム及びリニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、住まいや施設・店舗のリフォームだけでなく、耐震補強や太陽光発電、卒FITに対応した蓄電池システムの販売といった「エコ & セーフティ」な取り組みにも注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高4,957百万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益面では営業損失328百万円(前年同期比1百万円の悪化)となりました。

②マンション事業

マンション事業におきましては、新規竣工はファミリータイプの「サンメゾン北千里古江台」(大阪府吹田市・23戸)、リノベーションマンションの「サンリーノ経堂ザ・レジデンス」(東京都世田谷区・20戸)の一部竣工のみであります。

新規販売開始物件としては、首都圏初(株式会社J'sアドインターナショナル調べ(平成31年1月現在))となる駅と直結したシニア向け分譲マンション「サンミットひたち野東 ステーションフロント」、ファミリータイプの「サンメゾン西新」(福岡県福岡市・35戸)となります。

また、「サンリーノ都筑センター南」(横浜市都筑区・16戸)、「(仮称)福知山駅前プロジェクト」(京都府福知山市・112戸)、「サンメゾン西鉄久留米」(福岡県久留米市・50戸)等の販売に向けた準備や当期中に竣工する物件の施工にも注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高2,048百万円(前年同期比34.2%減)となり、営業損失252百万円(前年同期比381百万円の悪化)となりました。

③その他

その他は、太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備や鉄骨構造躯体の販売と海外事業を担う「フロンティア事業」、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等を担う「ライフサポート事業」等で構成されております。当第1四半期連結累計期間については、保育園施設の新規開園等により売上高732百万円(前年同期比27.9%増)、営業損失51百万円(前年同期比18百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は58,538百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,010百万円の増加となりました。主な要因は、不動産事業支出金4,979百万円の増加、現金及び預金1,338百万円の減少等によるものです。

負債総額は41,924百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,967百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計8,430百万円の増加、支払手形・工事未払金等2,854百万円、未払法人税等609百万円の減少等によるものです。

純資産総額は16,613百万円となり、前連結会計年度末と比較し956百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金959百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月10日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895,464	7,557,033
受取手形・完成工事未収入金等	1,807,715	1,718,184
有価証券	276,978	327,358
販売用不動産	7,120,964	6,996,891
未成工事支出金	43,682	132,917
不動産事業支出金	30,724,921	35,704,567
その他のたな卸資産	142,493	136,405
前払費用	428,717	498,230
その他	734,418	864,568
貸倒引当金	△2,119	△981
流動資産合計	50,173,236	53,935,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,226,221	1,244,646
土地	747,755	747,755
その他(純額)	58,873	85,068
有形固定資産合計	2,032,850	2,077,470
無形固定資産		
ソフトウェア	32,456	30,053
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,389	33,985
投資その他の資産		
投資有価証券	475,458	415,463
繰延税金資産	723,795	994,764
その他	1,093,984	1,089,329
貸倒引当金	△7,821	△7,901
投資その他の資産合計	2,285,417	2,491,656
固定資産合計	4,354,657	4,603,113
資産合計	54,527,893	58,538,288

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,200,868	4,346,441
短期借入金	7,980,000	12,070,000
1年内返済予定の長期借入金	8,230,000	9,310,000
未払費用	730,054	517,211
未払法人税等	631,664	21,753
未成工事受入金	1,154,762	1,253,617
前受金	2,198,030	2,628,986
賞与引当金	349,714	172,613
完成工事補償引当金	79,200	82,300
その他	912,626	768,231
流動負債合計	29,466,920	31,171,156
固定負債		
長期借入金	5,610,000	8,870,000
繰延税金負債	58,793	60,761
役員退職慰労引当金	9,158	9,658
退職給付に係る負債	1,292,813	1,286,518
役員株式給付引当金	95,055	103,747
その他	424,769	422,717
固定負債合計	7,490,590	10,753,403
負債合計	36,957,510	41,924,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	8,188,282	7,228,362
自己株式	△170,741	△170,741
株主資本合計	17,574,500	16,614,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,614	△12,697
退職給付に係る調整累計額	△4,532	△1,184
その他の包括利益累計額合計	△17,147	△13,882
新株予約権	13,030	13,030
純資産合計	17,570,383	16,613,728
負債純資産合計	54,527,893	58,538,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	8,547,959	7,738,292
売上原価	6,889,502	6,447,235
売上総利益	1,658,457	1,291,056
販売費及び一般管理費	2,152,753	2,181,467
営業損失(△)	△494,295	△890,411
営業外収益		
受取利息	1,723	1,606
助成金収入	5,955	26,220
その他	17,114	13,997
営業外収益合計	24,793	41,824
営業外費用		
支払利息	28,659	33,783
持分法による投資損失	17,284	11,849
その他	2,578	865
営業外費用合計	48,523	46,498
経常損失(△)	△518,025	△895,085
特別損失		
有形固定資産除却損	—	11,874
特別損失合計	—	11,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△518,025	△906,960
法人税、住民税及び事業税	7,705	7,935
法人税等調整額	△157,318	△270,475
法人税等合計	△149,613	△262,539
四半期純損失(△)	△368,412	△644,420
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368,412	△644,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純損失(△)	△368,412	△644,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,791	△82
退職給付に係る調整額	△3,784	3,348
その他の包括利益合計	△25,575	3,265
四半期包括利益	△393,988	△641,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,988	△641,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,862,207	3,112,995	7,975,202	572,757	8,547,959	—	8,547,959
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	540	540	3,408	3,948	△3,948	—
計	4,862,207	3,113,535	7,975,742	576,165	8,551,908	△3,948	8,547,959
セグメント利益又は損失 (△)	△327,337	128,705	△198,631	△70,888	△269,520	△224,774	△494,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△224,774千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,957,041	2,048,797	7,005,839	732,453	7,738,292	—	7,738,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,628	540	46,168	7,477	53,646	△53,646	—
計	5,002,670	2,049,337	7,052,008	739,930	7,791,938	△53,646	7,738,292
セグメント損失(△)	△328,867	△252,434	△581,301	△51,920	△633,221	△257,189	△890,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△257,189千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,398,580	82.7	12,874,814	102.5
マンション事業	3,784,373	97.6	20,731,704	103.3
その他	732,453	127.9	—	—
合計	8,915,406	91.2	33,606,519	103.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
2,519,516	1,097,542	3,971,366	1,326,981	8,915,406

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,957,041	102.0
マンション事業	2,048,797	65.8
その他	732,453	127.9
合計	7,738,292	90.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
1,881,916	806,919	4,338,501	710,955	7,738,292